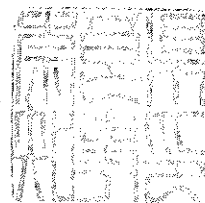


公募型プロポーザルの公告

平成 29 年度奈良県災害廃棄物対策教育・訓練実施業務委託について、公募型プロポーザル方式により委託業務の受託者を選定するので、次のとおり公告します。

平成 29 年 5 月 11 日

奈良県知事 荒井正吾



1 業務概要

(1) 委託業務名

平成 29 年度奈良県災害廃棄物対策教育・訓練実施業務委託

(2) 委託期間

契約締結の日から平成 30 年 3 月 30 日（金）まで

(3) 委託金額

1, 800 千円（消費税及び地方消費税の額を含む。）の範囲内

(4) 委託業務の履行地

奈良市登大路町 30 奈良県庁

2 参加資格

(1) 単独提案者の資格

提案の資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- ①地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- ②奈良県物品購入等の契約に係る入札停止措置要領による指名停止又は指名留保の措置を受けていないこと。
- ③会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続き開始の申し立てをしていない者又は申し立てをなされていない者であること。（更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）
- ④平成 12 年 3 月 31 日以前に民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）附則第 2 条による廃止前の和議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条第 1 項の規定による和議開始の申し立てをしていない者であること。
- ⑤平成 12 年 4 月 1 日以降に民事再生法第 21 条の再生手続き開始の申し立てをしていない者又は申し立てをなされていない者であること。（再生計画の認可の決定を受けた者を除く。）
- ⑥物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成 7 年 12 月 27 日奈良県告示 425 号）による競争入札参加有資格者のうち、営業種目 Q 4（検査・分析・調査業務）

で登録している者であること。

⑦管理技術者として、技術士（衛生工学部門（廃棄物管理）、または総合技術監理部門（衛生工学「廃棄物管理」）を配置できること（公告日において3か月以上の雇用関係にあること）。

⑧過去10年間に、国または地方公共団体（一部事務組合や広域連合を含む。以下同じ。）との間で、災害廃棄物に関する教育・訓練等の実施や、災害廃棄物処理計画の策定等の業務実績を有すること。

（2）共同提案の場合の資格等

複数の事業者による共同提案を行う場合は、次に掲げる事項に留意すること。

①必ず幹事者を決め、全提案者の代表者名を記載し、それぞれの代表者印を押した共同企業体委任状及び共同体協定書を提出すること。その際、代表者の印は契約時に使用するものと同一とする。

②幹事者及び構成員は、他の構成員が行う行為に対しても連帯してその責を負うこととする。

③各事業者は複数の共同提案に参加することはできない。また、共同提案に参加しながら自らが単独で提案を行うことはできない。

④幹事者及び構成員の変更は、原則としてできない。

⑤幹事者は(1)①～⑧、構成する各事業者は(1)①～⑥に該当すること。

3 失格事項

応募者が次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

（1）上記「2 参加資格」に定めた資格が備わっていないとき。

（2）複数の提案書等を提出したとき。

（3）提出のあった提案書等が様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合せず、その補正に応じないとき。

（4）提出書類に虚偽又は不正があったとき。

（5）提案書等の受付期限までに所定の書類が整わなかったとき。

（6）その他不正な行為があったとき。

4 手続等

（1）公募型プロポーザル説明書等の交付場所、参加申込書等の提出場所及び問い合わせ先
〒630-8501 奈良市登大路町30 奈良県庁舎主棟2F
奈良県くらし創造部景観・環境局 環境政策課 循環型社会推進係
TEL：0742-27-8663 / FAX：0742-22-1668

（2）公募型プロポーザル説明書の交付期間、交付方法

平成29年5月11日（木）から平成29年5月24日（水）午後5時までの間に、(1)の担当部署又は奈良県ホームページから入手するものとする。

（開庁日のうち、午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までの間とします。）

- (3) 参加申込書の提出期限
平成29年5月24日(水)午後5時まで
- (4) 提案書の提出期限
平成29年6月2日(金)午後5時まで

5 質問及び回答

- (1) 受付期間
平成29年5月24日(水)まで
(開庁日のうち、午前9時から正午まで、午後1時から午後5時までの間とします。)
- (2) 質問方法
質問書(様式不問)に質問内容を記入し、事前連絡の上、FAXまたは電子メールにて送付してください(審査の内容に関係しない軽易な質問内容を除き、電話または口頭による質問は受け付けません。)
- (3) 提出先
上記「4 手続等」の(1)に同じ
- (4) 質問内容に対する回答
参加申込書の提出があった事業者から受理した質問内容を全てまとめ、参加申込書の提出があった全事業者あて、平成29年5月26日(金)午後5時までに、FAXまたは電子メールで回答します。

6 プロポーザルに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

7 契約の不締結

最優秀提案者の選定後、契約締結までの間に、最優秀提案者について次のいずれかに該当すると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 最優秀提案者の役員等(法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 最優秀提案者の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 最優秀提案者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、最優秀提案者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

- (6) 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記(1)から(5)のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) 本契約に係る下請契約等に当たって、上記(1)から(5)のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記(6)に該当する場合を除く。）において、奈良県が奈良県との契約の相手方に対して下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

8 契約の解除

契約締結後、契約者について上記「7 契約の不締結」の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行にあたって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにも関わらず、遅滞なくその旨を本県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、上記「7 契約の不締結」の(1)、(3)、(4)及び(5)中「最優秀提案者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

また、提案書等の提出書類に虚偽の記載が明らかになった場合、受託者に重大な瑕疵がある場合、業務遂行の意思が認められない場合又は業務遂行能力がないと認められる場合は、契約を解除し、委託先を変更することを妨げないものとします。

9 その他

詳細は、公募型プロポーザル実施説明書等による。